



村岡知事(右)と井森会長(左)

行い、協会として全会一致で協力を... 今後とも、県民の安心・安全のため、全力で取り組んでいきたい」と、熱く固い決意を述べました。



左から、西谷事務局長、藤山専務理事、中山副会長、井森会長、村岡知事、中村副会長、松江副会長、河村農林水産部長

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病は、県民の安心・安全な生活や経済に大きな影響をもたらします。感染拡大を防ぎ、混乱を避けるためには、発生時の迅速かつ的確な防疫作業が必要です。平成29年1月、山口県と一般社団法人山口県建設業協会は「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定」の締結を行いました。

# 「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定」の締結

家畜伝染病の発生時、一丸となってより迅速に、機動的に対応！

## ■夜間や休日にも対応ができるように

平成29年1月30日、山口県と(一社)山口県建設業協会は「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定」の締結式を山口県庁で行いました。



協定書に署名

これは高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合に、迅速かつ的確な防疫作業が可能となることを目的とし

## ■県民の安心・安全のため連携を密にし、協力して対応

た協定です。協定内容としては、埋却処理等に必要な建設用機械・資機材等の調達や技術者の確保、処分家畜の埋却場所までの運搬、埋却溝の掘削及び埋め戻し、その他には消毒ポイント等の道路の通行規制に係る機材配置など、県が行う埋却処理等の防疫業務を支援します。これまでも山口県は11の民間団体等と協定を締結していましたが、防疫作業の一層の機動性向上を図るために、協定を締結しました。

## ■協定にあたって、村岡副知事より挨拶があり「平成26年末の長門市での鳥インフルエンザの発生経験を踏まえ、埋却作業等を地元建設業者に対し、個別に協力・支援を要請してきたが、夜間や休日等の対応に不安を抱えてきた。

締結にあたって、村岡副知事より挨拶があり「平成26年末の長門市での鳥インフルエンザの発生経験を踏まえ、埋却作業等を地元建設業者に対し、個別に協力・支援を要請してきたが、夜間や休日等の対応に不安を抱えてきた。



井森会長

防疫作業の一層の機動性向上を図るためには、山口県建設業協会の支援・協力が不可欠である」と語られました。これを受け(一社)山口県建設業協会の井森浩視会長は「現在、国内において鳥インフルエンザが蔓延し、山口県でも野鳥のインフルエンザが見つかるなど、憂慮すべき状況である。過去、県内で、家畜の鳥インフルエンザが発生したときは、協会の会員企業が個別に対応・協力してきた。今回の協定の締結にあたり、本部のみならず支部においても県当局と協力を

# 中国ブロック協議会 意見交換会を開催



意見交換会には、中国各県建設業協会の会長をはじめ役員、国土交通省本省、中国地方整備局、中国各県及び広島市・岡山市の行政担当職員、(一社)全国建設業協会、(二財)建設業振興基金など関係者約100人が集まり、建設

建設業協会中国ブロック協議会(会長・井森浩視(一社)山口県建設業協会会長、中国5県協会で構成)は、10月21日に岡山市の岡山プラザホテルで中国ブロック協議会意見交換会を開催しました。

業界が抱える様々な課題について意見交換を行い、今後の発展に繋げていくこととしました。

なお、会議の直前に鳥取県中部地震が発生し、岡山市内のこの会場でも大きく揺れ、激しい地震が起こったことが分かりました。このため、丸山局長をはじめ中国地方整備局の職員は、災害対応のため直ちに広島に帰られました。

この意見交換会では、公共事業予算の安定的・持続的な確保と国直轄工事等における地域建設業の参入機会の拡大、担い手3法及び改正品確法の運用指針の徹底、建設業の新たな魅力発信の3項目について協議を行いました。

国に対して、「公共事業予算の確保とともに、受注機会の確保が必要であることから、県内で国交省等の大型直轄工事に県内企業がこれまで以上に施工・参画することができれば、経営基盤の強化や経営の安定化に大きく繋がる。今後、山陰道など国交省等発注のWTO対象工事など大型直轄工事もあることから、県内建設企業が、県外大手とのJVなどで地域建設業の参入機会の拡大が図られるよう、入札参加資格要件の緩和など



をご検討いただきたい。」などの要望を行いました。協会としては今後とも、こうした機会を通じて、国・県に対し要請を行い、地域建設業の再生に取り組んでいきます。